四半期報告書

（第33期第２四半期）

自　平成24年９月１日
至　平成24年11月30日

株式会社　京　進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年１月11日
【四半期会計期間】	第33期第２四半期（自　平成24年９月１日　至　平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社　京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白川　寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－１
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長　　高橋　良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－１
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長　　高橋　良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第２四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年６月１日 至平成24年11月30日	自平成24年３月１日 至平成24年５月31日
売上高（千円）	5,038,408	1,907,195
経常利益又は経常損失（△）（千円）	264,735	△555,673
四半期純利益又は当期純損失（△）（千円）	125,526	△384,511
四半期包括利益又は包括利益（千円）	115,490	△384,774
純資産額（千円）	2,317,731	2,202,240
総資産額（千円）	7,529,728	7,738,897
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	14.96	△45.83
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	30.8	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	545,140	△504,381
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△211,202	△58,969
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△513,908	355,596
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	725,219	913,552

回次	第33期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年９月１日 至平成24年11月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	0.74

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第32期は１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第33期第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第32期は、決算期変更により平成24年３月１日から平成24年５月31日までの３ヶ月間となっております。

５．第32期は、決算期変更により第２四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第２四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）及び子会社９社により構成されております。

当第２四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜学習塾事業＞

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

＜その他の教育関連事業＞

主な事業内容の変更はありません。日本語教育事業において、平成24年８月６日開催の取締役会決議に基づき、平成24年８月７日付で当社100％出資子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーを設立いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年３月１日から平成24年５月31日までの３ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要や企業の業績回復など、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、長期化する円高や原油価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、こうした経済情勢に加え、少子化による学齢人口の減少が続く中、新たな事業領域への参入やＩＴを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題に据え、研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善に取り組んでおります。これにより、顧客満足を顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図っております。

英会話事業では積極的な教室展開を開始、ＦＣ事業においては新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。保育事業においては、平成23年11月に開園した第１号保育園が順調に集客を進めております。幼児教育事業においては、関西圏にて開校を控える私立小学校の受験対策市場への対応を進めております。

また、長期的な視点から、国内学習塾市場だけに依存することなく、今後の成長を見据え、新たな収益の柱作りとして、海外展開及び新規事業への投資を積極的に進めております。特に日本語教育事業においては、中国や東南アジア各国における大学との関係を深め、留学生の受入れ支援、国内子会社で運営する日本語学校との連携の強化を図っております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における業績につきましては、期中平均生徒数が22,076人となり、売上高が5,038百万円となりました。利益においては、販管費の抑制が奏功し、営業利益284百万円、経常利益264百万円となりました。減損損失等の計上の結果、四半期純利益は125百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

＜学習塾事業＞

個別指導部において、１校の開校（子会社Kyoshin USA,Inc.による京進スクール・ワンＮＹハリソン教室）、１校の統廃合を行いました。

当第２四半期連結累計期間におきまして、学習塾事業の期中平均生徒数は、ほぼ計画通り推移し20,460人となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高4,732百万円、セグメント利益746百万円となりました。

＜その他の教育関連事業＞

英会話事業部において、１校の開校を行いました。ＦＣ事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室展開については、３校を開校、１校を直営化した結果、当第２四半期連結会計期間末で91校となっております。日本語教育事業部において、子会社京進ランゲージアカデミーを設立し、日本語学校（東京都新宿区）の運営を開始しております。

当第２四半期連結累計期間のその他の教育関連事業については、いずれの事業においても生徒数が堅調に推移し、期中平均生徒数が1,616人となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高308百万円、セグメント損失60百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、7,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ、209百万円減少しました。流動資産は、1,628百万円となり221百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少192百万円、売掛金の増加52百万円、繰延税金資産の減少61百万円等です。固定資産は5,900百万円となり、12百万円増加しました。有形固定資産は、3,704百万円（68百万円減少）となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少53百万円等です。無形固定資産は、208百万円（62百万円増加）となりました。主な要因は、のれんの増加69百万円等で

す。投資その他の資産は、1,987百万円（18百万円増加）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ、324百万円減少しました。流動負債は、2,132百万円となり73百万円増加しました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金の減少61百万円、未払金の減少69百万円、未払法人税等の増加43百万円、その他の増加158百万円等です。固定負債は3,079百万円となり、398百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少414百万円、退職給付引当金の増加55百万円、社債の減少36百万円等です。

当第２四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ、115百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益125百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から30.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより725百万円となり、前連結会計年度末に比べ、188百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益242百万円、減価償却費115百万円、退職給付引当金の増加55百万円、売上債権の増加52百万円、前受金の増加103百万円、未払消費税等の増加62百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出102百万円、敷金及び保証金の回収による収入45百万円、事業譲受による支出120百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、211百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出475百万円、社債の償還による支出36百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年1月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年９月１日～平成24年11月30日	－	8,396,000	－	327,893	－	263,954

（６）【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立木　貞昭	京都市伏見区	2,725	32.46
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－１	587	6.99
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目７－１	342	4.07
立木　泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木　康之	京都市伏見区	254	3.03
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－１	252	3.01
白川　寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 （東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクェアオフィスタワーＺ棟）	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18－14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	滋賀県大津市浜町１－38 （東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクェアオフィスタワーＺ棟）	206	2.45
計	－	5,289	63.00

（7）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,388,700	83,887	－
単元未満株式	普通株式 700	－	－
発行済株式総数	8,396,000	－	－
総株主の議決権	－	83,887	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社　京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	－	6,600	0.08
計	－	6,600	－	6,600	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（１）当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

（２）当社は、平成24年５月24日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を２月末日から５月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成24年３月１日から平成24年５月31日までの３ヶ月決算となったため、前第２四半期報告書を作成しておりません。従って、前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間の記載については省略しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年９月１日から平成24年11月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年６月１日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	986,737
売掛金	123,724	176,616
商品	59,576	55,529
貯蔵品	12,833	14,672
繰延税金資産	260,989	199,169
その他	247,738	230,878
貸倒引当金	△33,464	△34,818
流動資産合計	1,850,482	1,628,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,008	1,964,853
土地	1,671,759	1,670,634
建設仮勘定	5,037	－
その他	78,018	68,782
有形固定資産合計	3,772,825	3,704,270
無形固定資産		
のれん	24,779	94,397
その他	121,422	114,481
無形固定資産合計	146,201	208,878
投資その他の資産		
投資有価証券	76,881	90,502
繰延税金資産	848,722	871,261
敷金及び保証金	958,579	942,383
その他	88,297	86,187
貸倒引当金	△3,094	△2,539
投資その他の資産合計	1,969,387	1,987,794
固定資産合計	5,888,414	5,900,943
資産合計	7,738,897	7,529,728

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,829	15,312
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	932,702	870,938
未払金	353,462	284,326
未払法人税等	10,759	54,268
賞与引当金	25,751	16,353
資産除去債務	17,070	31,763
その他	429,457	587,883
流動負債合計	2,059,032	2,132,846
固定負債		
社債	82,400	46,400
長期借入金	1,653,292	1,239,176
退職給付引当金	1,396,289	1,451,536
役員退職慰労引当金	245,039	252,766
資産除去債務	96,391	86,215
その他	4,210	3,056
固定負債合計	3,477,623	3,079,151
負債合計	5,536,656	5,211,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,633,287	1,758,814
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,223,701	2,349,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,678	12,540
為替換算調整勘定	△25,139	△44,038
その他の包括利益累計額合計	△21,461	△31,497
純資産合計	2,202,240	2,317,731
負債純資産合計	7,738,897	7,529,728

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	※1 5,038,408
売上原価	3,617,097
売上総利益	1,421,310
販売費及び一般管理費	※2 1,136,706
営業利益	284,603
営業外収益	
受取利息	862
受取配当金	1,363
貸倒引当金戻入額	486
雑収入	5,309
営業外収益合計	8,022
営業外費用	
支払利息	23,816
為替差損	63
雑損失	4,010
営業外費用合計	27,890
経常利益	264,735
特別損失	
減損損失	22,676
固定資産除却損	42
特別損失合計	22,719
税金等調整前四半期純利益	242,016
法人税、住民税及び事業税	37,012
法人税等調整額	79,476
法人税等合計	116,489
少数株主損益調整前四半期純利益	125,526
四半期純利益	125,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	125,526
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,862
為替換算調整勘定	△18,898
その他の包括利益合計	△10,036
四半期包括利益	115,490
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,490

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	242,016
減価償却費	115,703
減損損失	22,676
のれん償却額	6,245
長期前払費用償却額	4,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,246
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	799
受取利息及び受取配当金	△2,225
支払利息	23,816
固定資産除却損	42
売上債権の増減額（△は増加）	△52,969
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,107
前受金の増減額（△は減少）	103,545
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,240
未払消費税等の増減額（△は減少）	62,691
未払金の増減額（△は減少）	△9,571
未払費用の増減額（△は減少）	△16,921
その他	17,268
小計	571,435
利息及び配当金の受取額	1,922
利息の支払額	△23,841
法人税等の支払額	△4,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,140

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△102,238
無形固定資産の取得による支出	△14,019
敷金及び保証金の差入による支出	△4,709
敷金及び保証金の回収による収入	45,298
長期前払費用の取得による支出	△2,540
事業譲受による支出	※2 △120,700
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	3,508
資産除去債務の履行による支出	△15,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△475,880
社債の償還による支出	△36,000
配当金の支払額	△2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,333
現金及び現金同等物の期首残高	913,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 725,219

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社京進ランゲージアカデミーを連結の範囲に含めており、連結子会社は９社となっております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

※１．当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
広告宣伝費	199,487千円
給与手当	371,065
退職給付費用	16,903
役員退職慰労引当金繰入額	7,727
のれん償却額	6,245
賞与引当金繰入額	4,584
貸倒引当金繰入額	1,285

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
現金及び預金勘定	986,737千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△261,518
現金及び現金同等物	725,219

※２．事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社ＹＣＣ・ＪＡＰＡＮからＭＡＮＡＢＩ外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	△9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	学習塾事業	その他の教育関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,732,614	305,793	5,038,408	－	5,038,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,988	2,988	△2,988	－
計	4,732,614	308,782	5,041,396	△2,988	5,038,408
セグメント利益又は損失（△）	746,223	△60,613	685,610	△401,006	284,603

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△401,006千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△401,928千円及びその他の調整額921千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他の教育関連事業」セグメントにおいて、平成24年９月１日付で株式会社ＹＣＣ・ＪＡＰＡＮからＭＡＮＡＢＩ外語学院新宿校に関する事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間においては75,747千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

３．その他セグメント情報に関する事項

当社は、平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「ＦＣ事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、第３四半期連結会計期間より、「ＦＣ事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示する予定であります。

なお、当第２四半期連結累計期間においては、「ＦＣ事業部」は「その他の教育関連事業」セグメントに含めて開示しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成24年９月１日　至　平成24年11月30日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業内容

株式会社ＹＣＣ・ＪＡＰＡＮの概要

名称　　：株式会社ＹＣＣ・ＪＡＰＡＮ

住所　　：長野県上田市大手２丁目３番１号

代表者　　：横沢泰男

資本金　　：20,000千円

事業内容　　：日本語学校の運営（ＭＡＮＡＢＩ外語学院の名称による日本語学校の運営）

(2) 取得した事業の内容

ＭＡＮＡＢＩ外語学院新宿校に関する事業。

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、平成21年２月、中国広東省佛山市に佛山京進教育文化有限公司（当社100%出資子会社）を設置し、日本語教育事業を開始いたしました。平成21年７月に現地中国人を対象とした日本語学校を開校するとともに、現地の日系企業への日本語講師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めて参りました。また、平成22年12月には、日本国内における外国人留学生対象の日本語教育サービスを提供する株式会社オー・エル・ジェイを完全子会社化し、東京都渋谷区において日本語学校（ＯＬＪランゲージ・アカデミー）の運営を開始することで、中国における事業展開とのシナジーを図って参りました。

現在、当該事業として、中国や東南アジア各国における大学との提携を進めております。国内における事業を拡充するため、株式会社オー・エル・ジェイが運営する日本語学校（ＯＬＪランゲージ・アカデミー）とは異なる顧客ニーズに対応する事業として、ＭＡＮＡＢＩ外語学院新宿校に関する事業を譲受することといたしました。

(4) 企業結合日

平成24年９月１日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業（譲受会社）の名称

株式会社京進ランゲージアカデミー

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年９月１日から平成24年11月30日まで

３．取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	120,000 千円
取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等）	700
取得原価	120,700

４．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,068 千円
固定資産	43,933
資産合計	54,001
流動負債	9,048
負債合計	9,048

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

75,747千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

７年間で均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり四半期純利益金額	14円96銭
（算定上の基礎）	
四半期純利益金額（千円）	125,526
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	125,526
普通株式の期中平均株式数（株）	8,389,315

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年１月11日

株式会社　京　進

取締役会　御中

京　都　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深　井　和　巳	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高　井　晶　治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成２４年６月１日から平成２５年５月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２４年９月１日から平成２４年１１月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２４年６月１日から平成２４年１１月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成２４年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年１月11日
【会社名】	株式会社　京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　白川　寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382－１
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第33期第２四半期（自平成24年９月１日　至平成24年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。